

政策評価官室と原局の調整で課題の特定等の分析が深化した事例

業績指標 5

高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合

< 今回の評価書（案） >

評 価	
B	目標値：84%（令和 2 年度） 実績値：77%（平成 30 年度） 初期値：77%（平成 26 年度）

(外部要因)

世帯構成の変化、居住ニーズの多様化、高齢者人口数、各地域における高齢者生活支援サービスの提供状況やニーズ等

課題の特定と今後の取組みの方向性

前述のとおり当該業績指標は横ばいであり、今後、現状のトレンドのまま推移すると目標値を下回る可能性があることから、Bと評価した。

高齢者生活支援施設を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給量は着実に増加しているが、デイサービスや訪問介護事業所、診療所等の高齢者生活支援施設を併設するかについては、各地域における同種の高齢者生活支援サービスの提供状況やニーズを含め、サービス付き高齢者向け住宅を建設・運営する民間事業者等の事業経営上の判断などに影響されること等から、目標達成に必要な供給量見込みに達していない。

民間事業者等に対する本施策の重要性に関するより一層の普及啓発を含め、高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の建設・改修費等に対する補助等の施策を着実に推進し、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる住環境の実現を図る。

< 前回の評価書 >

評 価	
B	目標値：84%（平成 32 年度） 実績値：77%（平成 28 年度） 初期値：77%（平成 26 年度）

(外部要因)

世帯構成の変化、居住ニーズの多様化、高齢者人口数等

課題の特定と今後の取組みの方向性

前述のとおり、当該業績指標は横ばいであり、平成 32 年度に目的値を達成できない可能性があることからBと評価とした。

高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の建設・改修費等に対する補助等の施策を着実に推進し、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる住環境の実現を図る。

業績指標 4 4

大規模盛土造成地マップ等公表率

< 今回の評価書（案） >

評 価	
A	目標値：100 %（令和元年度） 実績値：72.8%（平成 30 年度） 初期値：13.7%（平成 26 年度）

目標の達成状況に関する分析**(指標の動向)**

平成 30 年度末までに、72.8%の市区町村で大規模盛土造成地マップ等の公表がなされた。

マップ等の公表率の達成率は、市区町村と住民等関係者との公表に向けた調整が発生する場合があります、その状況による変動等で若干の鈍化は見られるものの、前年度から引き続き着実に増加しており、これまでの実績値のトレンドから順調に進捗していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

「重要インフラの緊急点検」を踏まえ決定された「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に大規模盛土造成地マップ等の作成も盛り込まれ、平成 30 年度第二次補正予算が措置されたことで、マップ未作成市区町村のマップ作成を国直轄で実施することとなり、最終年度である令和元年度の目標達成に向けさらなる対策を講じた。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については順調に推移している上、平成 30 年度第二次補正予算において、マップ未作成市区町村のマップ作成を新たに国直轄事業行うこととしたことから A と評価した。

今後は、地方公共団体と密に連携し、公表方法等について理解を得ることで公表率 100%を目指す。

< 前回の評価書 >

評 価	
A	目標値：約 70%（H32 年度） 実績値：52.3%（H28 年度） 初期値：13.7%（H26 年度）

目標の達成状況に関する分析**(指標の動向)**

平成 28 年度末までに、52.3%の市区町村で大規模盛土造成地マップ等の公表がなされた。

(事務事業等の実施状況)

防災・安全交付金による支援を行い、マップ公表率の向上を図った。

大阪府岬町において、滑動崩落防止工事を実施した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

公表率が目標を上回ったことから A と評価した。

業績指標 103

東京圏鉄道における混雑率

(①主要 31 区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)

<今回の評価書(案)>

評価	
① B ② B	目標値：①150% ②0区間 (令和2年度) 実績値：①163% ②11区間 (平成29年度) 初期値：①165% ②14区間 (平成25年度)

主な事務事業等の概要

- ・地下高速鉄道整備事業費補助
- ・都市鉄道利便増進事業費補助
(税制特例)

- ・東京圏の主要区間等の混雑率の見える化によるオフピーク通勤の促進

東京圏の主要31路線等の路線について、ピークサイド(最混雑時間帯の前後の1時間の平均)を平成29年度より公表開始。鉄道利用者や企業等への見える化により、オフピーク通勤を推進する。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・混雑率については、ピーク時における運行本数増が困難等の理由により、依然として混雑の激しい区間も存在することから、引き続き、ハード・ソフト両面の施策を組み合わせ、混雑緩和に取り組んでいく必要がある。東京圏については、当面、主要区間の平均混雑率を全体として150%以下とするとともに、ピーク時混雑率が180%超となっている区間数を0区間とすることを旨とする。
- ・180%超の混雑率となっている区間数の指標は長期的には減少傾向にあるが、平成29年度については目標達成に向けた十分な成果は示していない。以上から、Bと評価した。
- ・今後も、混雑駅での駅改良、時差出勤の推進等により混雑率の改善が見込まれるため、引き続き混雑緩和に向けた対策を進めることとする。

<前回の評価書>

評価	
① B ② B	目標値：①150% ②0区間 (平成32年度) 実績値：①165% ②12区間 (平成28年度) 初期値：①165% ②14区間 (平成25年度)

主な事務事業等の概要

- ・地下高速鉄道整備事業費補助
- ・都市鉄道利便増進事業費補助
(税制特例)

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・混雑率については依然として混雑の激しい区間も存在することから、引き続き混雑緩和に取り組んでいく必要がある。東京圏については、当面、主要区間の平均混雑率を全体として150%以下とするとともに、ピーク時混雑率が180%超となっている区間数を0区間とすることを旨とする。
- ・180%超の混雑率となっている区間数の指標は長期的には減少傾向にあるが、平成28年度については目標達成に向けた十分な成果は示していない。以上から、Bと評価した。
- ・今後も、混雑駅での駅改良、時差出勤の推進等により混雑率の改善が見込まれるため、引き続き混雑緩和に向けた対策を進めることとする。

(2) 達成率が70%未満であるが、合理的な理由により目標達成が可能なことを説明できるケース

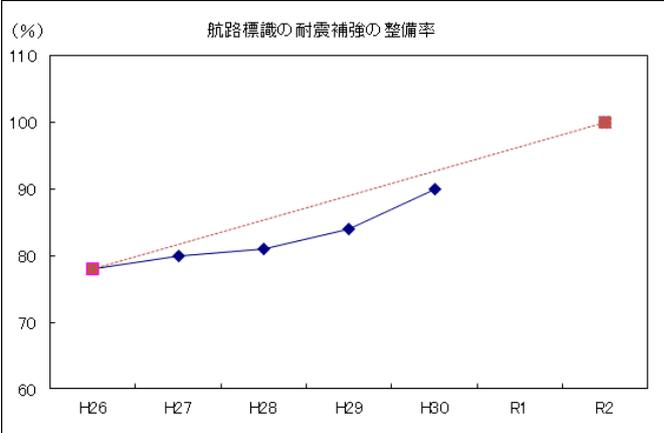
施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠																																	
<p>施策目標 26 鉄道網を充実・活性化させる 業績指標 104: 東京圏の相互直通運転の路線延長※ (* 主要業績指標)</p> <p>【鉄道局】</p>	<p>目標値：947km(R4) 実績値：884km(H30) 初期値：880km(H25) 達成率：10%</p>	<p>平成30年度実績値からは順調でないが、目標の947kmに向けては、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線)の開業が必要であり、都市鉄道利便増進事業費補助による支援を行ってきたところである。相鉄・JR直通線(新設区間2.7km、開業により増加する相互直通路線延長59.8km)は2019(令和元)年11月に開業予定であり、相鉄・東急直通線(新設区間10.0km、開業により増加する相互直通路線延長10.0km)は用地取得や軟弱地質の補助工法等の課題を解消し、現在工事が順調に進捗しており、2022(令和4)年度下期の開業を予定している。よって、目標年度における目標達成が見込まれることから、<u>A</u>と評価した。</p> <div data-bbox="810 913 1481 1344"> <table border="1"> <caption>東京圏の相互直通運転の路線延長 (km)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (km)</th> <th>目標値 (km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>880</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>880</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>880</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>880</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>885</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>884</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>-</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	実績値 (km)	目標値 (km)	H25	880	880	H26	880	890	H27	880	900	H28	880	910	H29	885	920	H30	884	930	R1	-	940	R2	-	950	R3	-	960	R4	-	947
年度	実績値 (km)	目標値 (km)																																	
H25	880	880																																	
H26	880	890																																	
H27	880	900																																	
H28	880	910																																	
H29	885	920																																	
H30	884	930																																	
R1	-	940																																	
R2	-	950																																	
R3	-	960																																	
R4	-	947																																	

(3) 達成率が 90%以上 100%未満であるが、目標年度における目標未達成が確定したケース

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠																					
施策目標 39 離島等の振興を図る 業績指標 136：離島等の総人口 ②奄美群島の総人口* (*主要業績指標)	目標値：112 千人以上 (H30) 実績値：109 千人(H30) 初期値：115 千人(H25) 達成率：97%	平成 30 年度末の人口が目標年度における目標値を下回ったため、 <u>B</u> と評価した。 <div data-bbox="810 501 1474 927" style="text-align: center;"> <p>奄美群島の総人口</p> <table border="1"> <caption>奄美群島の総人口 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> <th>目標値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>115,000</td> <td>115,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>114,000</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>112,500</td> <td>113,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>111,000</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>109,500</td> <td>111,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>108,500</td> <td>112,000</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H25	115,000	115,000	H26	114,000	114,000	H27	112,500	113,000	H28	111,000	112,000	H29	109,500	111,000	H30	108,500	112,000
年度	実績値 (人)	目標値 (人)																					
H25	115,000	115,000																					
H26	114,000	114,000																					
H27	112,500	113,000																					
H28	111,000	112,000																					
H29	109,500	111,000																					
H30	108,500	112,000																					

【国土政策局】

(4) 達成率が70%以上90%未満であり、評価に活用する最新実績値を把握した年度以降、目標年度までの間における当該事務事業の取組により、業績指標の実績値が向上し、目標年度において目標達成が見込まれるケース

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠																					
施策目標 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する 業績指標 69：航路標識の耐震補強の整備率* (*主要業績指標)	目標値：100%(R2) 実績値：90%(H30) 初期値：78%(H26) 達成率：81%	<p>業績指標については、平成29年度、平成30年度整備計画に則り着実な整備を実施し、令和元年度予算において整備が必要な残り24基の半数である12基分の予算を措置しており、残り2カ年で平成30年度と同数の基数を整備することで、目標年度における目標達成が見込まれるためAと評価とした。</p> <p>航路標識の耐震補強に係る整備計画と実績</p> <table border="1" data-bbox="810 904 1474 1160"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値(基)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>整備実績(基)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>  <p>【海上保安庁】</p>	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計画値(基)	4	2	8	12	12	12	整備実績(基)	4	2	8	12		
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2																	
計画値(基)	4	2	8	12	12	12																	
整備実績(基)	4	2	8	12																			

業績指標 95

文化・学術・研究拠点の整備の推進（関西文化学術研究都市における立地施設数）

評価

B	目標値：150施設（令和元年度） 実績値：146施設（平成30年度） 初期値：133施設（平成28年度）
---	--

（指標の定義）

関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における立地施設数。対象とする立地施設は、本都市が文化、学術及び研究の中心となる都市の建設を目的としていることから、文化学術研究の向上に資するものとする。

- ・ 研究施設（研究施設、技術開発施設）
- ・ 大学（大学・短大）
- ・ 文化施設（都市の文化の発展に寄与する施設）
- ・ 交流施設（文化・学術・研究の発展等に係る交流または共同研究を推進するための施設）
- ・ 宿泊研修施設（研修、保養、スポーツ・レクリエーション機能を有する施設）
- ・ その他（基本方針または建設計画に掲げる施設等）

（目標設定の考え方・根拠）

本指標は、都市建設の進捗状況を評価しうるものであり、その数の増加は、我が国及び世界の文化等の発展に資するものである。

関西文化学術研究都市における立地施設数の推移は、平成24年度：3件、平成25年度：3件、平成26年度：5件、平成27年度：3件、平成28年度：4件であるほか、関係府県への企業誘致取組アンケートの結果を踏まえ、平成28年度の133施設を初期値に、令和元年度までに150施設を目指すこととする。

（外部要因）

景気の動向

（他の関係主体）

該当なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

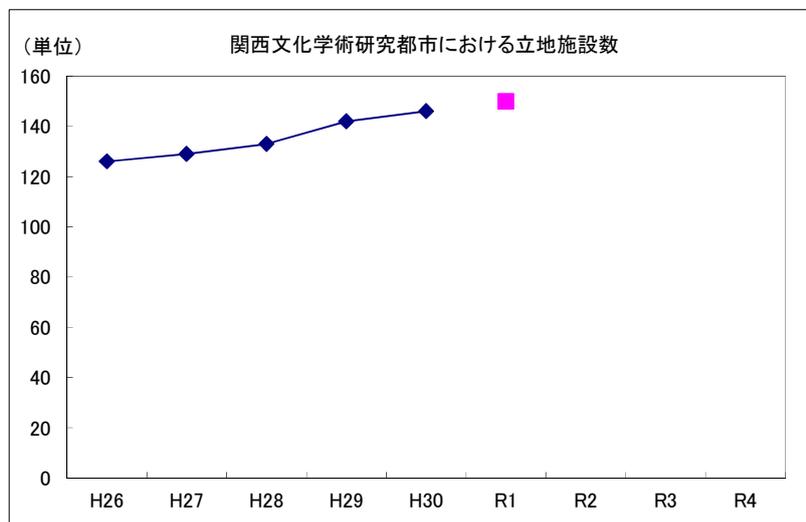
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値				（年度）	
H26	H27	H28	H29	H30	
126	129	133	142	146	



主な事務事業等の概要

関西文化学術研究都市建設促進法に基づき整備される文化学術研究施設について、一定規模以上の償却資産について、初年度の法人税の特別償却を認める特例措置（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）

- ・建物及び附属設備の取得金額が3億円以上の場合 6/100
- ・機械及び装置の取得金額が400万円以上の場合 12/100

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成30年度の実績値は146施設で、これまで着実に増加し、順調に推移してきており、令和元年度に、150施設の完成を目標としているが、現時点における企業の研究施設等の整備の進捗状況等から目標値に確実に届くとは現時点で言えない。

（事務事業等の実施状況）

関西文化学術研究都市建設促進法に基づく文化学術研究施設の税制上の特例措置

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成30年度の実績値は146施設で、着実に増加しており、令和元年度に、150施設の完成を目標としているが、現時点における企業の研究施設等の整備の進捗状況等から目標値を達成するとは確実に言えない状況にあるため、Bと評価した。

目標を達成するための課題として、学研都市と企業との間の土地利用目的のミスマッチや用途地域の規制等により新規立地がなかなか進まなかったことがあげられるが、建設計画や用途地域の変更を行い立地需要に柔軟に対応するなど、立地促進に向けた取組を行っているところである。また、令和元年度以降、共栄製茶(株)京都テクノセンター等の開所が見込まれており、今後も新規立地が期待される。

関西文化学術研究都市における立地施設数の推移は、平成29年度：9件、平成30年度：4件であり、令和元年度の目標値達成に向けて、引き続き、関西文化学術研究都市における新規立地を促進し、文化・学術・研究拠点の形成に向けて整備を進める必要がある。

担当課等（担当課長名等）

担当課：都市局都市政策課

関係課：該当なし

業績指標 104
東京圏の相互直通運転の路線延長*

評価

A	目標値：947km（令和4年度） 実績値：884km（平成30年度） 初期値：880km（平成25年度）
---	--

（指標の定義）
東京圏における都市鉄道のうち、複数の事業者による相互直通運転の実施区間の延長。

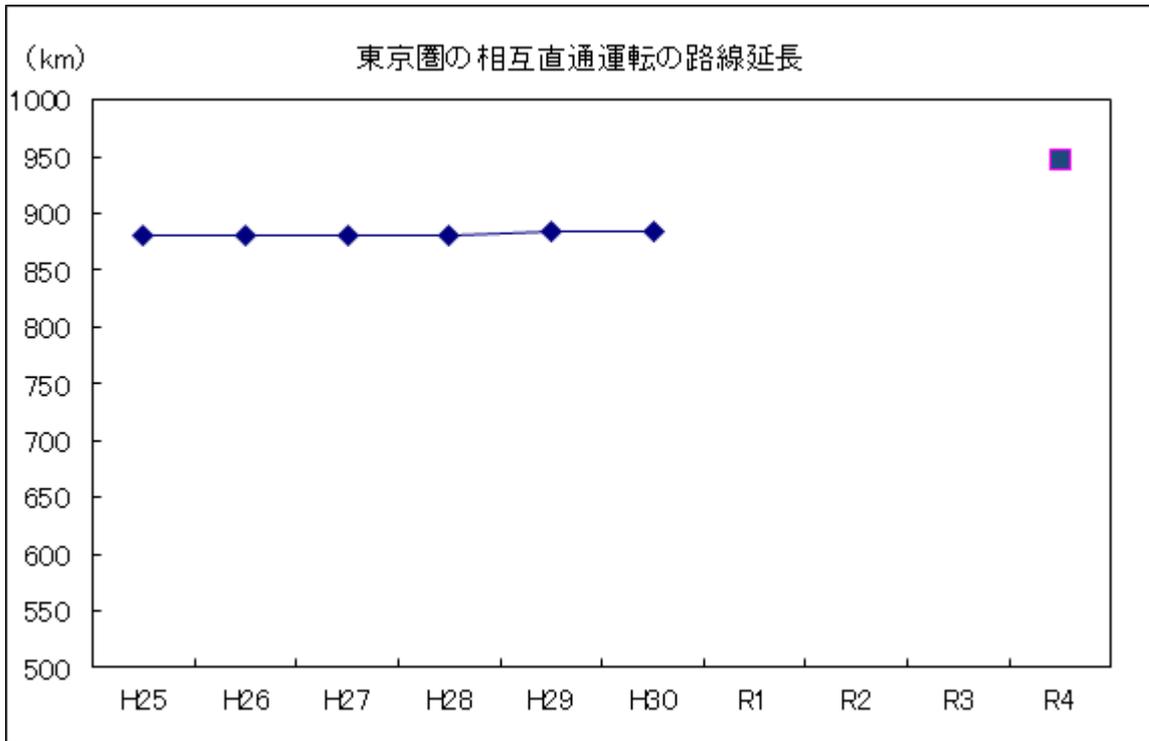
（目標設定の考え方・根拠）
東京圏における都市鉄道のネットワークが相当程度充実されている現状において、そのネットワークを有機的に活用して都市鉄道の利用者の利便を増進することの重要性が増大していることに鑑み、目標年次までの新規路線の開業見込みも踏まえ、複数の事業者によって相互直通運転が実施されている区間の延長を指標として設定。

（外部要因）
事業計画、開業年度の変更

（他の関係主体）
鉄道事業者（事業主体）

（重要政策）
【施政方針】
なし
【閣議決定】
交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）
【閣決（重点）】
なし
【その他】
交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（平成28年4月20日）

過去の実績値						(年度)
H25	H26	H27	H28	H29	H30	
880km	880km	880km	880km	884km	884km	



主な事務事業等の概要

・都市鉄道利便増進事業費補助
都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上事業による連絡線の建設費等の一部（国の補助率は対象事業費の3分の1）を補助している。

予算額 116億円（平成29年度）

116億円（平成30年度）

（税制特例）

- ・都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により鉄道・運輸機構が整備したトンネルの特例措置
固定資産税 非課税
- ・新規営業路線に係る鉄道施設の特例措置
固定資産税 最初の5年間 1/3、その後5年間 2/3
- ・新設された変電所に係る償却資産の特例措置
固定資産税 5年間 3/5
- ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置
固定資産税 5年間 2/3
- ・都市鉄道等利便増進法に基づく都市鉄道利便増進事業により取得した鉄道施設に係る特例措置
固定資産税・都市計画税 5年間 2/3

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

- ・平成30年度実績値からは順調でないが、目標の947kmに向けては、神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線）の開業が必要であり、都市鉄道利便増進事業費補助による支援を行ってきたところである。相鉄・JR直通線（新設区間2.7km、開業により増加する相互直通路線延長59.8km）は2019（令和元）年11月に開業予定であり、相鉄・東急直通線（新設区間10.0km、開業により増加する相互直通路線延長10.0km）は用地取得や軟弱地質の補助工法等の課題を解消し、現在工事が順調に進捗しており、2022（令和4）年度下期の開業を予定している。よって、目標年度における目標達成が見込まれる。

（事務事業等の実施状況）

- ・都市鉄道等利便増進法に基づく連絡線等の整備に対する補助として、平成17年度に都市鉄道利便増進事業費補助を創設した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・業績指標については、目標達成に必要な神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線）が、相鉄・JR直通線は2019年11月、相鉄・東急直通線は2022年下期の開業を予定していることから、Aと評価した。過去に、用地の取得が難航したことや当初想定よりも地質が軟弱で補助工法が必要となったことなどにより、開業時期を延期していることから、引き続き、開業予定時期に向け事業の着実な進捗を図っていく。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 鉄道局都市鉄道政策課（課長 吉田昭二）

業績指標 136

離島等の総人口（①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*）

評価

① A ② B ③ A	① 目標値：345千人以上（令和2年度） 実績値：367千人（平成30年度） 初期値：390千人（平成27年度） ② 目標値：112千人以上（平成30年度） 実績値：110千人（平成29年度） 109千人（平成30年度） 初期値：115千人（平成25年度） ③ 目標値：2,500人以上（平成30年度） 実績値：2,585人（平成29年度） 2,589人（平成30年度） 初期値：2,493人（平成25年度）
-------------------	--

(指標の定義)

- ① 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口とする。
- ② 奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。
- ③ 小笠原村の住民基本台帳登録人口とする（外国人除く）。

(目標設定の考え方・根拠)

【①離島地域の総人口】

離島地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等厳しい自然的社会的条件下にある地域であることから、その地域の振興により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、人口の著しい減少並びに離島における定住の促進を図ることが重要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として、人口を用いることとした。

初期値は平成27年度末の離島地域（260島）の総人口、目標値は令和2年度末に想定される人口減少を上回ることとした。

目標値の設定の具体的な考え方は、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口の平均増減率（平成25年度末～27年度末）をもとに離島の令和2年度末人口を推計した。さらに、日本全体の人口減少が継続する影響を考慮し、前述の方法により求めた令和2年度人口推計値に全国人口増減比率（平成27年～令和2年末にかけての推計人口の年間増減率/平成25年～平成27年末にかけての人口の年間増減率）を掛け、令和2年度末人口を求め、目標値をそれ以上の値とした。

【②奄美群島の総人口】

地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要であり、その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。

目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が平成30年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を平成30年度末とした。初期値については、平成25年度末の実績値とした。

目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去5ヶ年（平成20～24年度）の平均減少率を算出した上で、それをもとに平成30年度末人口を推計し、目標値とした。

【③小笠原村の総人口】

地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展に結びつけることが必要である。

平成26年3月31日に小笠原諸島振興開発特別措置法が改正され、法の目的に定住の促進を追加したことに加え、その実現に向け、産業の振興に係る自主的な取組を各種特例措置で支援する産業振興促進計画認定制度を創設する等、小笠原諸島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることとした。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。

目標値の設定時期は、小笠原諸島振興開発施策の根拠となる小笠原諸島振興開発特別措置法が平成30年度末で期限切れとなることから、目標設定時期を平成30年度末とした。初期値については、平成25年度末の実績値を標記している。

目標値の設定の考え方は、平成25年度時点の総人口2,493人を基に、総人口の維持を最低限の課題としつつ、帰島及び定住を促進することにより超長期の将来人口として我が国復帰当初から目標としてきた3,000人に近づけることを目指して、平成30年度末時点では2,500人以上とすることを目標とした。

(外部要因)

国内の経済状況、景気動向、災害

(他の関係主体)

- ① 他府省庁、地方公共団体
- ② 他府省庁、鹿児島県、地元市町村
- ③ 他府省庁、東京都、小笠原村

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

経済財政運営と改革の基本方針 2018（平成30年6月15日閣議決定） 第2章6.（5）これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展

人口減少が深刻な過疎地域や半島、離島・奄美などの条件不利地域については、近隣地域との調和ある発展や交流・連携を図りつつ、生活機能を確保する小さな拠点や地域運営組織の形成を推進し、交通基盤の維持等を図るとともに、地域資源や創意工夫を活かした自立的な地域社会の構築による、維持・活性化を目指す。

【閣決（重点）】

なし

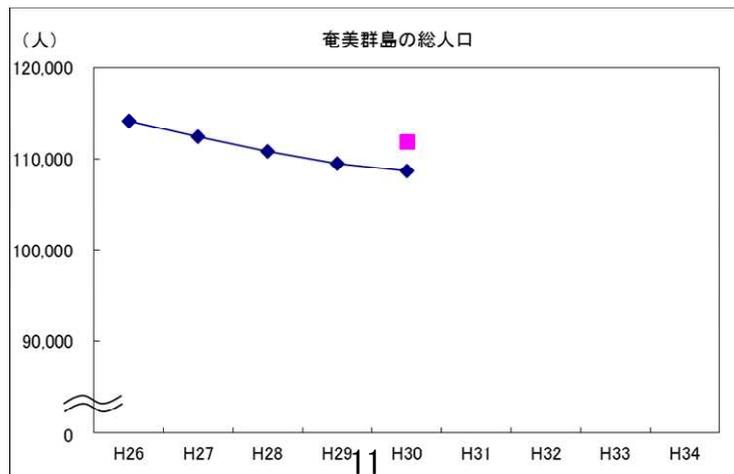
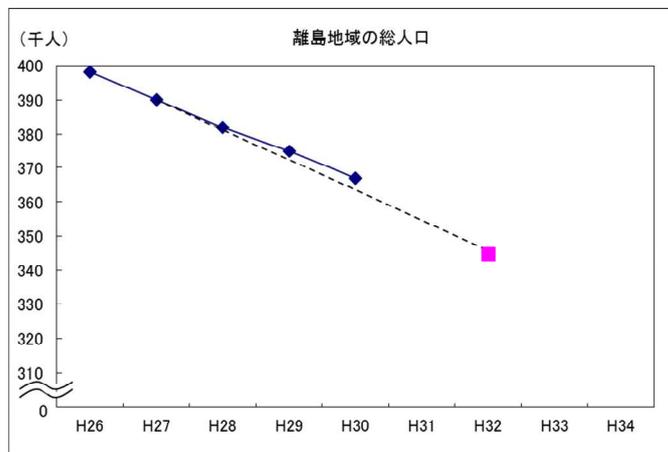
【その他】

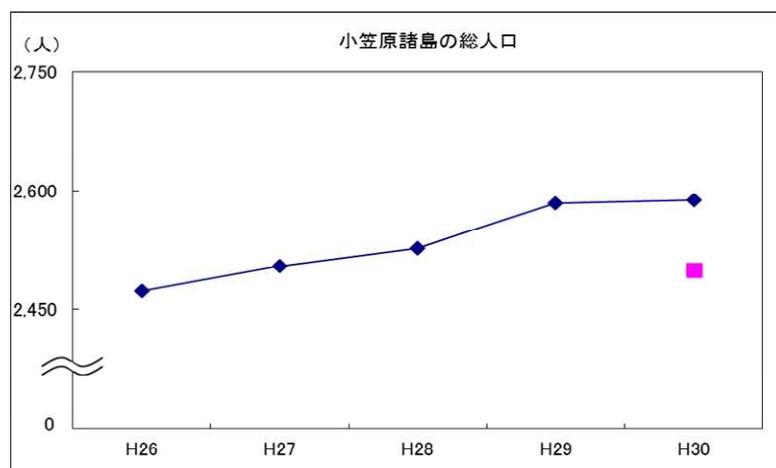
なし

過去の実績値①					(年度)
H26	H27	H28	H29	H30	
398千人	390千人	382千人	375千人	367千人	

過去の実績値②					(年度)
H26	H27	H28	H29	H30	
②114,184人	112,498人	110,890人	109,515人	108,713人	

過去の実績値③					(年度)
H26	H27	H28	H29	H30	
2,474人	2,505人	2,528人	2,585人	2,589人	





主な事務事業等の概要

【①離島地域の総人口】

○離島活性化交付金

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援している。

予算額：2,200百万円（平成29年度）（補正含む）

予算額：2,000百万円（平成30年度）（補正含む）

○離島振興対策調査

離島におけるなりわいに関する調査等を実施し、離島活性化施策を検討した。

予算額：19百万円（平成29年度）

予算額：17百万円（平成30年度）

○離島振興事業（公共事業）

離島振興計画の着実な推進を図るため、地域の要望も踏まえつつ、離島における社会基盤の整備を実施した。

予算額：46,219百万円（平成29年度）（補正含む）

予算額：47,504百万円（平成30年度）（補正含む）

○離島振興対策実施地域に係る特例措置（所得税・法人税）

離島の活性化を図るため、離島振興対策実施地域において機械・装置及び建物等を取得して製造業・旅館業・農林水産物等販売業及び情報サービス業等の用に供した場合、5年間の割増償却を措置する。

【②奄美群島の総人口】

○奄美群島振興交付金（非公共事業）

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援。

予算額：2,770百万円（平成29年度国費）（補正含む）

2,900百万円（平成30年度国費）（補正含む）

○奄美群島振興開発事業（公共事業）

奄美群島の自立的発展を図るため、地域の要望を十分に踏まえつつ、奄美群島振興開発計画に基づく事業（交通基盤、産業基盤、生活基盤、国土保全・防災対策等の基盤整備）を着実に実施。

予算額：19,705百万円（平成29年度国費）（補正含む）

19,941百万円（平成30年度国費）（補正含む）

○奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度（所得税・法人税）

奄美群島において、個人又は法人が機械・装置、建物・附属設備、構築物の取得等をして、製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報通信サービス業等の用に供した場合、国税（所得税・法人税）について5年間の割増償却ができる制度を措置。

【③小笠原村の総人口】

○小笠原諸島振興開発事業（ハード事業）

住民生活の安定、福祉の向上及び産業振興を図るための産業基盤及び生活基盤施設等の整備

予算額：914百万円（平成29年度国費）

914百万円（平成30年度国費）

○小笠原諸島振興開発事業（ソフト事業）

住民生活の安定、福祉の向上及び産業振興を図るための病害虫等防除の実施、診療所運営及び振興開発事業の実施のために必要な調査

予算額：136百万円（平成29年度国費）

136百万円（平成30年度国費）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

【①離島地域の総人口】

・離島地域の人口は減少傾向にあるものの、平成30年度の実績値は平成27年度の初期値から令和2年度の目標値まで人口が減少する場合の人口減少率よりも、やや緩やかな人口減少となっており、指標の達成に関して、順調に推移している。令和2年度の目標値達成に向け、引き続き離島地域に必要な施策を講じることが重要である。

【②奄美群島の総人口】

・平成29年度末の人口は109,515人(対前年度比0.99)、平成30年度末の人口は108,713人(同0.99)と減少しており、平成30年度末の目標112,000人を下回っている。

【③小笠原村の総人口】

・平成30年度の人口は2,589人(対前年度比1.01)であり、目標年度に目標値を達成した。これは、出生数が死亡数を上回ったことによる自然増加が主な要因である。

(事務事業等の実施状況)

【①離島地域の総人口】

・離島における雇用の拡大や交流人口の増加に繋がる取組を国が支援する「離島活性化交付金」が平成25年度に創設され、戦略産品の開発研究や離島の観光資源を用いたイベントの開催、避難所・避難路等の整備等、幅広い事業に活用されている。
・各地方公共団体が定めた離島振興計画に基づく事業に対し、社会資本の整備等を支援している。

【②奄美群島の総人口】

平成26年度に創設された奄美群島振興交付金制度により、平成29年度及び平成30年度においても引き続き、農林水産物輸送費支援や航路・航空路運賃の低減、世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン、農業創出緊急支援など、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援し、奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図った。

【③小笠原村の総人口】

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援した。

具体的には、島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

【①離島地域の総人口】

・離島地域の人口は減少傾向にあるものの、平成30年度の実績値は平成27年度の初期値から令和2年度の目標値まで人口が減少する場合の人口減少率よりも、やや緩やかな人口減少となっている。以上を踏まえ、現段階ではAと評価した。

・離島地域は、四方を海等に囲まれており、厳しい自然的社会的条件の下、人の往来、生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であることのほか、産業基盤・生活環境等に関する地域格差が課題となっている。

・離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸施策が講じられ、着実に成果をあげてきたが、人口減少や高齢化の進展、基幹産業である一次産業の停滞等、離島地域をめぐる現状は依然として厳しい状況にあり、今後も一層の振興施策を推進していく必要がある。

【②奄美群島の総人口】

・平成30年度末の人口が目標年度における目標値を下回ったため、Bと評価した。

・奄美群島は、厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情を抱えており、奄美群島振興開発特別措置法の下で、産業の振興、社会資本の整備等に積極的に諸施策が講じられてきた。しかしながら、これらの特殊事情による不利性のため、いまだ産業が十分には確立されたとは言えず、本土との間には経済面・生活面での諸格差が残されている。また、雇用の場が十分になく、若年層の多くが島を離れているのが現状であることから、奄美群島振興開発特別措置法の有効期限を令和6年3月31日まで延長したところである。

・このため、今後の奄美群島の振興開発に当たっては、奄美群島が一体となった情報発信に努め、その知名度を向上させるとともに、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、生活環境の改善等の施策を展開することにより、引き続き、奄美群島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。

【③小笠原村の総人口】

- ・平成30年度の人口は2,589人（対前年度比1.01）であり、目標年度において目標値を達成したため、Aと評価した。
- ・小笠原諸島は、その地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を克服するため、日本復帰後、産業振興や社会資本整備等に対する諸施策が積極的に講じられてきた。しかしながら、依然として、本土との間には、交通アクセスや医療・福祉等の生活環境面での格差があること、雇用の場が十分でないことから高校卒業生の多くが島を離れていること等、同諸島で定住を促進する上での課題が残っていることから、小笠原諸島振興開発特別措置法の有効期限を令和6年3月31日まで5年間延長したところである。
 - ・このため、今後の小笠原諸島の振興開発に当たっては、情報発信に努め、その知名度を向上させるとともに、交通アクセスや生活環境の改善、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、引き続き、小笠原諸島の自立的発展に向けた取組を支援し、定住の促進を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土政策局離島振興課（課長 佐藤 正一）、
国土政策局特別地域振興官付（特別地域振興官 笹原 顕雄）

業績指標 69
 航路標識の耐震補強の整備率*

評価

A	目標値：100%（令和2年度） 実績値：90%（平成30年度） 初期値：78%（平成26年度）
---	---

（指標の定義）

整備率＝ 耐震補強を行った航路標識① ÷ 耐震対策を講じる必要があると判定された航路標識②

- ※初期値（平成26年度）：①179／②229（基）＝78%
- ※直近値（平成29年度）：①193／②229（基）＝84%
- （平成30年度）：①205／②229（基）＝90%
- ※目標値（令和2年度）：①229／②229（基）＝100%

（目標設定の考え方・根拠）

災害発生時における海上輸送ルート of 安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。

耐震対策を講じる必要があると判定された航路標識229基について、令和2年度までに、その全てを耐震補強することとした。

【第4次社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

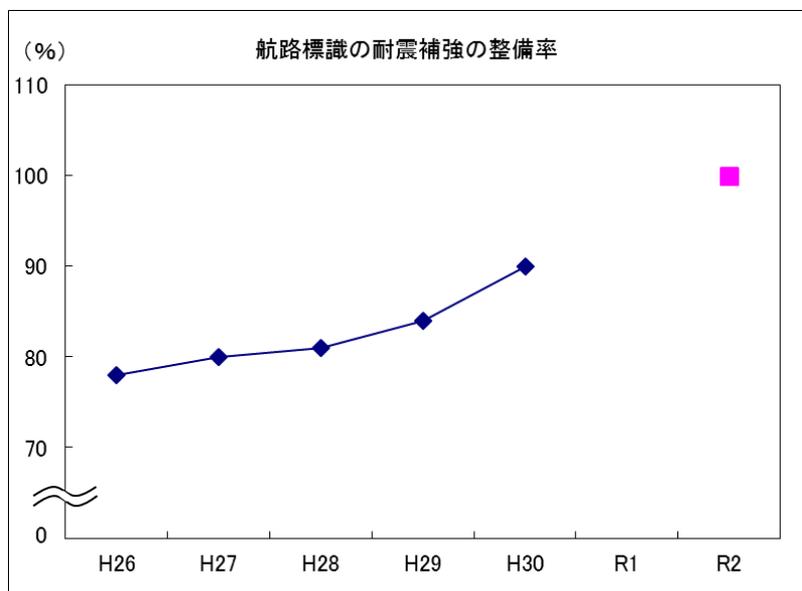
【閣議決定】

【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

【その他】

過去の実績値					（年度）
H26	H27	H28	H29	H30	
78%	80%	81%	84%	90%	



主な事務事業等の概要

航路標識の耐震補強の整備 (◎)

災害発生時において、海上輸送ルートの安全確保を図るため、船舶の安全な運航に不可欠な航路標識の耐震補強を実施し、円滑な交通を確保する。

予算額：航路標識整備事業費の一部 1. 6億円（平成29年度） 2. 0億円（平成30年度）

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成27年度以降、計画した事業は計画どおり順調に終了した。

目標は令和2年度までに航路標識の耐震補強の整備率100%のところ、最新の実績値（平成30年度）は90%であり、平成31年度予算（3.6億円）において、整備が必要な残り24基の半数である12基分の予算を措置しており、残り2ヵ年で平成30年度と同数の基数を計画的に整備することで、目標年度に目標値の達成が見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

20基（平成29年度：8基、平成30年度：12基）の航路標識の耐震補強を実施。

航路標識の耐震補強に係る整備計画と実績

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計画値(基)	4	2	8	12	12	12
整備実績(基)	4	2	8	12		

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成29年度、平成30年度整備計画に則り着実な整備を実施し、整備が必要な残り24基の半数である12基分の予算を措置しており、目標年度における目標達成が見込まれるためA評価とした。今後は平成30年度と同数の基数を計画的に整備することとしている。

担当課等（担当課長名等）

担当課：海上保安庁交通部整備課（課長 菊田 信夫）

関係課：海上保安庁交通部企画課（課長 坂本 潤一郎）

業績指標 8 4
日本人国内旅行消費額

評 価

A	目標値：21 兆円（令和 2 年） 実績値：20.5 兆円（平成 30 年） 初期値：19.7 兆円（平成 23 年）
---	---

（指標の定義）
日本人の国内宿泊旅行及び国内日帰り旅行による消費額の合計

（目標設定の考え方・根拠）

- 我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。
- こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、日本人国内旅行消費額について、「2020年：21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

（外部要因）
国内の景気動向、社会・経済動向、災害 等

（他の関係主体）
旅行業・宿泊業の関連団体、関係各府省庁、旅行業者・宿泊業者・交通事業者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

- ・第198回国会における施政方針演説（平成31年 1 月 28 日）観光立国「来年の四千万人目標に向かって、～中略～国際観光旅客税を活用し、主要な鉄道や観光地で表示の多言語化を一気に加速します。～中略～雄大な自然を活かした体験型ツーリズムの拡大を後押しします。」

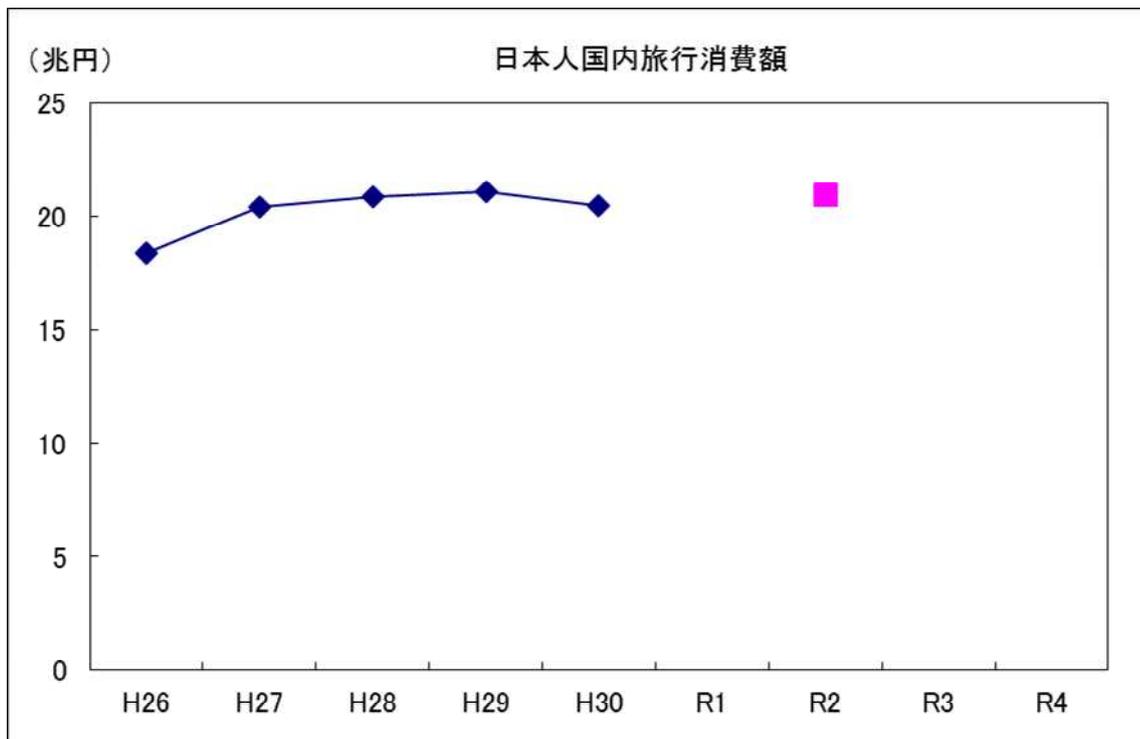
【閣議決定】

- ・未来投資戦略2018（平成30年 6 月 15 日閣議決定）第 2 I. [4] 4. 観光・スポーツ・文化芸術
- ・経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年 6 月 15 日閣議決定）第 2 章 5. (4) ②観光立国の実現
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年 6 月 2 日閣議決定）5. (10) 観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版（平成30年12月21日閣議決定）Ⅲ 3. (1) (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】
なし

【その他】
「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値				(年)
H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
18.4 兆円	20.4 兆円	20.9 兆円	21.1 兆円	20.5 兆円



主な事務事業等の概要

○テーマ別観光による地方誘客事業

ある一つの観光資源に魅せられて全国各地を訪れる「テーマ別観光」は、旅行者に複数地域への来訪動機を与えるものであることから、テーマ毎の新たな旅行需要を創出するため、各地域の組織から構築されるネットワーク組織を対象として、全国各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力の強化等を支援する。

予算額： 151 百万円（平成 30 年度）

151 百万円（平成 29 年度）

○ふっこう周遊割

平成 30 年 7 月豪雨による深刻な風評被害を払拭し、被災地域における旅行需要を喚起するため、周遊旅行の促進、ボランティア活動の促進及び代替的交通手段の活用による旅行促進を支援するための補助金を 13 府県に対し交付した。

予算額： 3,320 百万円（平成 30 年度）

○北海道ふっこう割

北海道胆振東部地震により深刻な影響を受けた北海道の落ち込んだ観光需要を喚起するため、旅行商品や宿泊料金の割引及びプロモーション費用を支援するための補助金を北海道観光振興機構に対し交付した。

予算額： 8,100 百万円（平成 30 年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

日本人国内旅行消費額は、平成 26 年から 3 年連続で対前年増となり、平成 29 年においては目標値である 21 兆円を上回る 21.1 兆円となった。平成 30 年においては、大規模災害発生の影響等により 20.5 兆円と減少したものの、達成率はおおむね目標に近い実績を示している。

これまでの実績値の推移のトレンド及び平成 30 年度における実績値の低下が外部要因による一時的な影響であることを踏まえると、目標達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○テーマ別観光による地方誘客事業

観光客のニーズや満足度を調査するためのアンケートやモニターツアー、受入体制強化のためのマニュアル作成、ネットワーク拡大に向けたシンポジウム・セミナーの開催、旅行博への出展等の各種 PR について支援した。

○ふっこう周遊割

補助金の交付を受けた 13 府県が旅行者や宿泊事業者を通じて旅行商品・宿泊料金の割引や、周遊観光を促進するプロモーションを実施した。(実績：約 56 万人泊)

○北海道ふっこう割

北海道や北海道観光振興機構が旅行者や宿泊事業者を通じて旅行商品・宿泊料金の割引や、北海道観光を促進するプロモーションを実施した。(実績：約 173 万人泊)

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 30 年の日本人国内旅行消費額は、平成 30 年 6 月の大阪府北部地震や、7 月豪雨、9 月の北海道胆振東部地震といった大規模災害が発生した影響等により、20.5 兆円と目標値を下回ったものの、達成率はおおむね目標に近い実績を示しており、かつ、平成 26 年から 3 年連続で対前年増となり、平成 29 年においては目標値である 21 兆円を超えた実績が認められることから、順調に推移しているといえるため、「A」評価とした。

今後とも、目標の達成を目指し、観光地域づくりの推進、地方誘客のための観光コンテンツの充実、休暇改革等による観光需要の創出・平準化を進めていく。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：観光庁参事官 (旅行振興) (参事官 奈良 和美)

関係課：観光庁観光資源課 (課長 英 浩道)

(2) 主要業績指標の達成率が一部 70%以上かつ全ての業績指標の過半数で目標達成されていることを目安としつつ、達成率が一部 70%未満の主要業績指標における目標の達成状況に関する指標の動向、事務事業の実施状況の分析結果及び目標達成に必要な課題の特定と今後の取組みの方向性の整理結果を総合的に判断し「③相当程度進展あり」と評価するケース

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
<p>施策目標 20 観光立国を推進する</p> <p>業績指標 80：訪日外国人旅行者数*</p> <p>業績指標 81：訪日外国人旅行消費額*</p> <p>業績指標 82：地方部での外国人延べ宿泊者数</p> <p>業績指標 83：外国人リピーター数</p> <p>業績指標 84：日本人国内旅行消費額 (* 主要業績指標)</p>	<p>業績指標 80：A評価 目標値：4,000 万人(R2) 実績値：3,119 万人(H30) 初期値：622 万人(H23) 達成率：95%</p> <p>業績指標 81：B評価 目標値：8 兆円(R2) 実績値：4.5 兆円(H30) 初期値：0.8 兆円(H23) 達成率：66%</p> <p>業績指標 82：B評価 目標値：7,000 万人泊(R2) 実績値：3,636 万人泊(H30) 初期値：616 万人泊(H23) 達成率：60%</p> <p>業績指標 83：A評価 目標値：2,400 万人(R2) 実績値：1,938 万人(H28) 初期値：401 万人(H23) 達成率：98%</p> <p>業績指標 84：A評価 目標値：21 兆円(R2) 実績値：20.5 兆円(H30) 初期値：19.7 兆円(H23) 達成率：79%</p>	<p>【評価結果】</p> <p>施策目標 20：③相当程度進展あり</p> <p>業績指標 80、83 及び 84 については、目標達成に向けた成果を示しており、A 評価とした。一方で、業績指標 81 及び 82 については、実績値及び達成率から B 評価としたが、主要業績指標のうち、80 については目標達成に向けた成果を示していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。</p> <p><業績指標 81 (抜粋)> (指標の動向)</p> <p>平成 30 年の訪日外国人旅行消費額は、4.5 兆円と過去最高を記録した。平成 30 年の達成率としては、目標に近い実績を示していないが、平成 23 年から平成 30 年までの 7 年間の年平均の増加率は 27.8%となっている。</p> <p>(事務事業の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪日プロモーション事業 ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等 ○最先端観光コンテンツインキュベーター事業 ○地域観光資源の多言語解説整備支援事業 ○広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業 ○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (消費税・地方消費税)

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
【観光庁】		<p><u>(課題の特定と今後の取組みの方向性)</u> 平成30年の訪日外国人旅行消費額は、4.5兆円と過去最高を記録しているものの、平成30年の達成率としては目標に近い実績を示していないため、「B」評価と判断した。</p> <p><u>今後とも、多言語対応や無料Wi-Fi等の着地整備、新たな観光コンテンツの開発等を進めるとともに、免税店の拡大を推進していくことで、相当な期間を要さずに目標達成が可能であるものと考え</u><u>る。</u></p>

(3) 主要業績指標の達成率が一部 70%以上ではあるが、全ての業績指標の半数以上で目標未達成であることを目安としつつ、達成率が一部 70%未満の主要業績指標における目標の達成状況に関する指標の動向、事務事業の実施状況の分析結果及び目標達成に必要な課題の特定と今後の取組みの方向性の整理結果を総合的に判断し「④進展が大きくない」と評価するケース

施策目標 / 業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
<p>施策目標 34 地籍の整備等の国土調査を推進する</p> <p>業績指標 126:地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*</p> <p>業績指標 127:土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積* (*主要業績指標)</p>	<p>業績指標 126 : <u>B評価</u> 目標値 : 57%(R1) 実績値 : 52%(H29) 初期値 : 49%(H21) <u>達成率 : 46%</u></p> <p>業績指標 127 : <u>A評価</u> 目標値 : 100%(R1) 実績値 : 95.8%(H30) 初期値 : 40.3%(H23) <u>達成率 : 106%</u></p>	<p>【評価結果】 施策目標 34 : ④進展が大きくない</p> <p>主要業績指標 127 については、目標達成に向けて順調に推移しているが、主要業績指標 126 については、目標に近い実績を示していないため、「④進展が大きくない」と判断した。</p> <p><業績指標 126 (抜粋)> (指標の動向) 平成 29 年度末には進捗率が 52%となったが、令和元年度までの目標 (57%) に照らすと、目標達成に向けた状況は順調でなく、地籍整備を推進する一層の取組が必要である。 (全数 286,200km²、現状(平成 29 年度末時点) 148,597km²)</p> <p>(事務事業の実施状況) ・地籍調査費負担金による地籍調査事業のほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備総合交付金における関連事業)により、社会資本整備に先行等して地籍調査を実施することで、政策効果の高い地籍調査を推進。 ・市町村等が行う地籍調査に必要な基礎的な情報を整備するための基本調査を国が実施し、進捗の遅れている都市部及び山村部の地籍整備を推進。</p> <p><u>(課題の特定と今後の取組みの方向性)</u> 平成 29 年度末では進捗率が 52%となっているが、令和元年度までの目標 (57%) に照らすと、目標達成に向けた状況は順調ではなく、地籍整備を推進す</p>

<p>【土地・建設産業局】</p>	<p>る一層の取組が必要であるため、Bと評価した。</p> <p><u>地籍調査は、土地所有者の立会いによる筆界の確認や高精度の測量等を行うため、相当程度の時間・費用を要する性質のものであるが、人口減少・高齢化の進展により所有者不明土地問題が顕在化する中で、土地所有者に現地での立会いを求めて確認を行うことが、今後困難となっていくことが予想される</u>ところである。</p> <p>また、<u>財政事情の深刻化、地方公共団体の実施要望の増加等の予算上の課題や、都市部における複雑な権利関係等による境界調査の長期化、山村部における土地所有者の高齢化・不在村化などの課題により、地籍調査を円滑に実施することがこれまで以上に難しい状況</u>となっている。</p> <p>このような状況の中、引き続き、<u>必要な予算の確保に向けて努力するとともに、市町村等による地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等</u>を通じて、<u>地籍整備を一層推進</u>していく。</p> <p>また、2020年度から始まる次期十箇年計画策定に向けて必要な検討を進めており、具体的には、所有者が不明な場合を含めて地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、現地調査等の手続きの見直しや都市部・山村部における地域の特性に応じた新たな調査手法の導入などの国土調査法等の見直しを行うこととしている。</p>
-------------------	--

施策目標個票

(国土交通省30-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標136①については、緩やかな人口減少傾向が継続しているものの、目標値を達成すると見込まれ、業績指標③は目標年度において目標を達成したが、業績指標136②は目標年度において目標を達成しておらず、人口減少傾向がこの先も続くと思われている状況下で、目標を下回る数値で推移し続けており、目標達成には相当な期間を要すると思われるため「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標136①は、これまでの取組の効果により、緩やかな人口減少にとどまっているため、目標を達成する見込みである。業績指標136③も、産業振興や交通アクセスの改善等の取組により人口が増加傾向にあり、目標を達成している。しかし、業績指標136②は産業の振興、社会資本の整備等、積極的な諸政策を講じてきたものの、目標値を下回る結果となっており、定住人口の減少に歯止めをかける政策を推進する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	総人口の維持は、離島地域・奄美群島・小笠原諸島のいずれの地域でも重要な課題となっている。 業績指標136①については、評価年度までの予想される人口減少よりも実際の人口減少を緩やかにすることを目標として産業基盤、生活基盤等の整備や、離島と本土等との交流を促進する取組や離島への定住を促進する取組等を行ってきた。その結果、目標値よりも緩やかな人口減少に留まっている。今後も引き続き、離島地域のニーズを踏まえつつ、産業基盤の整備や定住促進に資する取組等を実施する。 業績指標136②については、交付金や奄美群島振興開発特別措置法等により産業振興に努めてきたところだが、いまだ本土との間には経済面・生活面での諸格差が残されているほか、雇用の場が十分になく、若年層の多くが島を離れている。このため、奄美群島が一体となった情報発信に努め、その知名度を向上させるとともに、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、生活環境の改善等の施策を展開していく必要がある。 業績指標136③については、産業振興や社会資本整備等に対する諸施策が積極的に講じられてきたため、人口の増加傾向が続いている。引き続き、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、この人口水準を維持・増加させていく必要がある。

業績指標	136 離島等の総人口 ①離島地域の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			390千人	398千人	390千人	382千人	375千人	367千人	A	345千人以上
		年度ごとの目標値	-							
	136 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度	
			115千人	114,184人	112,498人	110,890人	109,515人	108,713人	B	112千人以上
		年度ごとの目標値	-							
	136 離島等の総人口 ③小笠原村の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
H25年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度			
		2,493人	2,474人	2,505人	2,528人	2,585人	2,589人	A	2,500人	
年度ごとの目標値		-								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
		当初予算(a)	66,576	65,400	64,125	69,369	
		補正予算(b)	7,614	5,086	7,470	-	
		前年度繰越等(c)	22,772	23,466	25,474	-	
	合計(a+b+c)	96,962	93,952	97,069	69,369		
	執行額(百万円)	72,742	67,934				
	翌年度繰越額(百万円)	23,466	25,474				
	不用額(百万円)	754	543				

学識経験を有する者の知見の活用

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 佐藤 正一) 特別地域振興官付 (特別地域振興官) 益原 顕雄	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標80、83及び84については、目標達成に向けた成果を示しており、A評価とした。一方で、業績指標81及び82については、実績値及び達成率からB評価としたが、主要業績指標のうち、80については目標達成に向けた成果を示していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	業績指標80から83までについては、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。今後とも、各業績指標を達成するため、新たな訪日需要の掘り起こしや、地方への誘客促進、滞在時の満足度向上等の施策を推進する。
	次期目標等への反映の方向性	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向けて取組を進める。

	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H26年	H27年	H28年	H29年		
80 訪日外国人旅行者数(*)	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	A	R2年
	622万人	1,341万人	1,974万人	2,404万人	2,869万人	3,119万人		4,000万人
	暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,800万人) ※旧目標達成	-		-
81 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	0.8兆円	2.0兆円	3.5兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円		8兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	(3兆円) ※旧目標達成	-	-	/	
82 地方部での外国人延べ宿泊者数	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	616万人泊	1,575万人泊	2,514万人泊	2,753万人泊	3,266万人泊	3,636万人泊(速報値)※		7,000万人泊
暦年ごとの目標値	/	-	-	(2,400万人) ※旧目標達成	-	-	/	
83 外国人リピーター数	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	401万人	836万人	1,159万人	1,426万人	1,761万人	1,938万人		2,400万人
暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,000万人) ※旧目標達成	-	-	/	
84 日本人国内旅行消費額	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	19.7兆円	18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円		21兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標 参53 無料公衆無線LANの整備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	初期値	実績値					/	目標値
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①87% ②52%	①96% ②55%	①96% ②67%	①96% ②73%	①98% ②92%	①98% ②100%		①100% ②100%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	19,865	20,887	26,821	66,268		
		補正予算(b)	20,000	9,107	569	-		
		前年度繰越等(c)	19,347	12,362	23,679	-		
		合計(a+b+c)	59,212	42,356	51,069	66,268		
			<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)		39,689	30,432				
	翌年度繰越額(百万円)		12,362	9,479				
不用額(百万円)		7,161	2,444					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 秋田 未樹)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-34)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要業績指標127については、目標達成に向けて順調に推移しているが、主要業績指標126については、目標に近い実績を示していないため、「④進展が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	主要業績指標126については、平成29年度には実績値が52%となったが、令和元年度までの目標(57%)に照らすと、目標達成に向けて今後一層の取組が必要である。主要業績指標127については、平成30年度の実績値が95.8%となっており、令和元年度までの目標100%に向け、順調に進展している。	
	次期目標等への反映の方向性	主要業績指標126については、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、市町村等による地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を一層推進していく。また、2020年度から始まる次期十箇年計画策定に向けて必要な検討を進めており、具体的には、所有者が不明な場合を含めて地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、現地調査等の手続きの見直しや都市部・山村部における地域の特性に応じた新たな調査手法の導入などの国土調査法等の見直しを行うこととしている。 主要業績指標127については、目標達成に向け引き続き推進していく。	

業績指標	126 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
		H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		49%	51%	51%	52%	52%	集計中	B	57%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		40.3%	77.0%	83.8%	88.5%	92.8%	95.8%	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,684	11,457	11,357	13,428	
		補正予算(b)	3,260	2,800	2,970	-	
		前年度繰越等(c)	2,670	2,880	3,059	-	
		合計(a+b+c)	17,614	17,137	17,386	13,428	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		14,483	13,823			
	翌年度繰越額(百万円)		2,880	3,059			
不用額(百万円)		251	255				

※平成28年度以降の予算額・執行額等には、社会資本整備総合交付金等を含む。

学識経験を有する者の知見の活用				
-----------------	--	--	--	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	地籍整備課長(高藤 喜史)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------	--------	---------------	----------	--------